事例紹介①

協力隊経験の縁から繋いだフィリピンとの人材育成の還流について

くろしお農業振興協同組合
代表理事　吉川浩史

吉川 浩史

くろしお農業振興協同組合 代表理事

・学業の専攻：東京農業大学
農学部農業拓殖学科卒

・青年海外協力隊：1967年～1969年
【赴任先】フィリピン ベンゲット州
【職種】椎茸栽培隊員

・帰国後、JICAに勤務（1993年に退職）
【赴任先】西サモア、タンザニア、フィリピン

【現在】

・高知県協力隊を育てる会 会長
・高知県・ベンゲット州姉妹交流推進会議会 会長
・高知県外国人実習生受け入れ協議会 会長

農業研修生事業開始に合意した時
ベンゲット州にて当時のモリンタス州知事と
（1997年2月）

くろしお農業振興協働組合について

くろしお農業振興協働組合
@高知県須崎市

【代表理事】吉川浩史

【設立】2003年10月　　【組合員数】69人（2019年6月現在）

高知県とベンゲット州との繋がり

1967年　3月：青年海外協力隊員としてフィリピンに赴任

1975年　7月：ベンゲット州と姉妹交流協定を締結

1997年　2月：須崎市の農協、農家有志約16名でベンゲット州訪問

1997年　6月：農協組合長をベンゲット州に案内。研修生派遣受け入れの協定書を締結

1997年11月：研修生１期生を受け入れる

農業実習生受入事業の目的

①　日常の日本人の紹介

②　高知の農業現場の人手不足の解決

くろしお農業振興協働組合について

農業研修生受入れの歴史

1997年11月 ：**JA土佐くろしお**農業協同組合が農業研修生の受入れを開始

⬇

2003年10月 ：**JA土佐くろしお**農業協同組合が撤退するので、当組合を設立

⬇

2007年11月 ：東部農振協同組合も受入れ事業に参画

受入れた研修生の数

総計：774名　**現在：205名**

- 主に高知県下のハウス園芸、果樹園などで実習中

帰国した研修生の様子

【日本での研修期間】3年間

- 帰国研修生の70%が現地で就農
- 研修中に得た資金で自身やその家族、村までもが潤っている

農業研修生を受け入れるまで

1975年　**高知県-ベンゲット州 姉妹交流協定を締結**

具体的な交流計画

①ベンゲット州職員を高知県の技術的な部署で研修

予算が付いたため、1976年から実施

②農民交流案

活動案やスポンサーが決まらず、22年間放置・・・

1993年　**JICAを早期退職し、帰省**

1997年　**須崎の有志16名でベンゲット州を訪問**

（農協職員や農家）

①州知事に農業研修生の派遣の承諾を得る。

※州の窓口は農林課ではなく、何故か観光課

②受入れ窓口は当時新設されたJA土佐くろしお農業協同組合に決定。

「農家の営農を助ける」という意味で農協が受けることに

2003年　**くろしお農業振興協同組合が事業を引継ぐ**

①農協組合員から、本事業は「農協運動の平等性を欠落している」という指摘があり、事業から撤退。

②2003年10月に中小企業法による事業協同組合とする「くろしお農業振興協同組合」を設立し、事業を引継ぐ

受入れた研修生の数　　**総計：774名**　　**現在：205名**

これまでの困難・課題→工夫点

これまでの困難

・受入れ農家が引き起こすトラブル

・来日した実習生が起こす様々なトラブル

・日本側の度々の法改正で来日する予定だった
実習生たちが空港でストップ！

・フィリピン側も法改正を重ねるので、
その対応や提出書類や費用がどんどん膨らむ！

工夫したこと

・20年以上同じ地域からしか募集していないので、
だいたいみんな親戚関係。

・募集時に心理テスト等客観的指標を入れて、
コネで入れないようにした。

・ベンゲット州から受け入れしている他の組合と
横の連携を取って、協力し合うことに。

・長年に渡り培ったフィリピンでの人脈や
在マニラ日本国大使館にも協力を仰いだ。

今後想定される課題

現状

- ベンゲット州が扱う地域の中で高知県の人気は高い
- 賃金格差（高知-ベンゲット）は約10倍

今後想定される課題

日本と開発途上国間の賃金格差は減少

国内の人手不足は更に深刻化

果たして現在のように、実習生が集まるか、知恵を出して、来てもらえるようにしなければいけない。

解決策

・日本滞在中に学士／修士の取得

当組合の今後の展望

後進の育成とアフターフォローの充実

●日本の農業者向けに作られた教材を英訳化する等して、日本の知識をもっとベンゲットで広め、帰国実習生がより農業に寄与できるようにしたい。

●帰国実習生が、来日を希望する若者に日本語を教えることができるように後進の育成をしたい。

パイロット事業（案）

●台風被害の防止策（防風林として、お茶の木を活用）

●帰国した農業実習生による同窓会組織の設立

現在の技能実習生制度について

提出書類の削減

とにかく不必要と思える書類が多すぎる。もう少し簡素化してほしい。

制度への理解を広める

きちんと制度を理解せずに参加する企業等が起こす不正事案が多く、遵法している企業や監理団体は迷惑している。

新制度との兼ね合い

技能実習制度以外に新しくできた特定技能1というビザもまだ制度として生煮えの状態。